

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 14 日現在

機関番号：13904

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720284

研究課題名(和文)意見対立場面における日本人英語学習者の調整方略の研究

研究課題名(英文)A study of conflict management by Japanese learners of English in conversation

研究代表者

山本 綾(YAMAMOTO, Aya)

豊橋技術科学大学・総合教育院・准教授

研究者番号：10376999

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、会話の中で意見が対立した場面において参加者が行う様々な言語行動を「調整方略」ととらえ、日本人英語学習者が用いる調整方略について調査を行った。調査は、実際の対面会話を資料とし、談話分析の手法を用いて進めた。まず、学習者と母語話者の調整方略を検討し、学習者の調整方略の特徴をいくつか明らかにした。次に、学習者が英語圏に6週間滞在する前と滞在した後の2時点における調整方略を比較し、滞在後は母語話者により近いふるまいをするようになることを実証的に示した。これらの知見に基づき、母語話者と接触経験を重ね母語話者を模倣することによって、学習者の意見対立場面における調整方略の習得が進むと考察した。

研究成果の概要(英文)：This study investigates how Japanese learners of English handle (or fail to handle) conflictive situations in face-to-face interaction. First, through discourse analytic approaches to audio-taped conversation data that included disagreements, arguments, and negotiations among participants, several distinct differences between the learners and native speakers of English were identified. Then a follow-up analysis on the same learner group was conducted to observe how they might improve their management of conflicts. The results showed that the learners, after a six-week sojourn in an English speaking country, started employing linguistic devices and discourse strategies typical to native speakers. These empirical findings suggest that learners may acquire more native-like conflict resolution skills by interacting with and imitating native speakers of the target language.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：談話分析 第二言語習得 社会言語学 相互行為 日本人英語学習者 不同意 方略 交渉

1. 研究開始当初の背景

討論や商談、雑談など会話の参加者が比較的自由に発言する場では、参加者の間で主張やものの見方が食い違うことがある。そうした意見の対立が生じた場合、一般的には、双方あるいは一方の参加者が、相手を説得したり譲歩したり、といった交渉を通してその対立を解消に導こうとする。

現在、社会の様々な分野でグローバル化が進んでおり、言語や文化が異なる人とも違いや衝突を乗り越えて理解し合い協働できる人材が求められている。異なる背景を持つ人と深い相互理解に至るためには、自分の意見を一方的に主張したり、あるいは安易に撤回したりするよりも、意見の対立を適切に解消することが肝要だと考えられる。なかでも、世界的な共通言語として英語が広く用いられている状況をふまえると、英語を媒体言語として意見の対立を調整・解消する能力は大きな意義を持つと言える。

意見対立場面におけるふるまいは、会話相手への配慮や相互行為の秩序に関わるため、談話分析や語用論、社会言語学などの研究領域に含まれる。日本語を母語とし英語を学ぶ人（以下、「日本人英語学習者」とする）の語用論的・社会言語学的な能力については、これまでに数多くの調査がなされている。ただし、それらの多くは、依頼や断りなどの特定の発話行為に着目しており、意見の対立から解消に至るまでのやりとりを包括的に扱っている研究は限られている。また、調査手法として筆記式の談話完成課題やロールプレイが主流となっているため、言語行動の実態を正確に捉えるという点で課題が残されている。さらに、異なる習熟度の学習者群を比較する横断的調査が中心となっているが、学習者の能力やその発達のメカニズムをより精緻に把握するためには、同一群を追う縦断的調査を今後充実させる必要もある。

2. 研究の目的

本研究では、意見の対立が生じた場面において会話参加者が行う様々な言語的・非言語的行動を「調整方略」ととらえる。日本人英語学習者を対象とし、以下の課題に取り組む。

- (1) 日本人英語学習者の調整方略の特徴を、英語母語話者と比較しながら明らかにする
- (2) 学習者の調整方略が、どのように発達するのかを解明する
- (3) 学習者の調整方略の発達を促す要因について考察する

課題(3)については、「母語話者と接触し、相互行為に加わる経験を蓄積することによって、調整方略の発達が進む」という仮説を立て、検証を試みる。

3. 研究の方法

(1) 資料と調査対象者

本研究で用いた資料は、①日本人英語学習

者と英語母語話者の間の会話、②英語母語話者同士の会話である。

資料① 学習者—母語話者間会話

首都圏にある大学に在籍する1、2年生27人を本研究の対象者とした。全員女性で、日本語のみを母語とし、英語を中学校入学後から教室環境にて学習している。TOEIC®によれば平均623.15(最高855、最低520、標準偏差91.19)というスコアに到達していることから、中級程度の英語の語彙、文法知識を備えているものと推定される。

英語母語話者との接触経験による影響を明らかにするため、調査の対象者を英語圏に滞在する予定がある人に限定することとした。27人全員が、大学主催の海外語学研修としてオーストラリアまたはニュージーランドに6週間滞在した。滞在中は、現地の家庭で生活し、英語の非母語話者を対象とする教育機関で1週あたり約25時間の授業を受けた。

調査対象者の会話相手は、英語を母語とする30歳代から40歳代の社会人5人に依頼した(アメリカ合衆国出身2名、カナダ出身2名、オーストラリア出身1名、全員男性)。日本滞在歴は平均6年を超え(最短2年、最長15年)、全員が日本語母語話者との接触機会を日常的に持っていた。

以上の属性を持つ学習者と母語話者に、二人一組となって、各組約20分間にわたり雑談を行ってもらった。話題や参加者の役割については、指定しなかった。会話の機会は、学習者が英語圏に滞在する6週間前と、帰国から6週間後という2回設けた(2回目は、学習者と母語話者の組み合わせを変えた)。27組×20分×2回、合計で約18時間分の会話資料を収集したことになる。その録音資料を、Jefferson(1984)によるTranscriptionの原則に基づいて全て文字化した。

資料② 母語話者間会話

学習者との比較を行うために、英語母語話者同士の会話も検討することとした。2つの話しことばコーパス(London-Lund Corpus of Spoken EnglishおよびSanta Barbara Corpus of Spoken American English)から、対面する二者間の雑談のみを抽出し、資料として用いた。

(2) 調査方法

以下の談話モデルを仮定し、談話分析の手法を用いて調査を行った。



図 意見対立場面の談話の一モデル

どのような言語形式がどのように用いられるのかという点について調べるとともに、意見の対立がどのように顕在化し、どのように解消に至るのか、という談話の大局的な構造も調査の射程に含めた。手順は以下の通りである。

まず、意見の対立が生じていると解釈できる発話連鎖を抽出した。具体的には、不同意、誤解、不信、褒めことばに対する否定的な応答などの事例を集めた(褒めことばも、意見対立を引き起こす可能性を持っているとされる(Pomerantz, 1978))。次に、学習者および母語話者の個々の発話を構成する言語形式とその機能、非言語行動に焦点をあてて、量的・質的分析を行った。その上で、調整に先行・後続する談話の展開も含めて、会話参加者のふるまいを分析した。

4. 研究成果

研究課題(1)(2)(3)について、それぞれ以下の知見を得た。

(1) 日本人英語学習者の調整方略の特徴

意見対立場面における学習者の調整方略の特徴として、以下の点を明らかにした。

特徴①日本語の談話標識を用いる

会話相手の提案や主張に対して納得できない場合に、学習者は日本語の談話標識を用いることがある。典型的なものとして、予想外であることや不満を表す「エ(一)」(Hayashi, 2009)が挙げられる。

事例1(外国で日本の家族について紹介する方法)

- Bob: How about the video of your parents wedding.
→ サキ: (2) エ video?
Bob: The video, your parents wedding video.
サキ: Weddi::ng.
Bob: Yeah [in New Zealand you know. Speeches, ((不明瞭)) you know ((不明瞭))]
→ サキ: [[(笑い)] エ: ((笑い)]
Bob: Would that be interesting?
サキ: ウ::: ((笑い))
Bob: Not so interesting maybe.

特徴②頻繁に笑う、あるいは沈黙する

事例1が示すように、相手の提案を受け入れられない時など、学習者は、明示的な拒否にかかわって非言語的な方略を選択することがある。例えば、笑いを頻繁に差し挟んだり、その一方で黙り込んだりする。

特徴③noを繰り返す

日本人英語学習者は、英語母語話者よりも遠まわしに否定を伝えるとされており(例、Gass & Houck, 1999, Takahashi & Beebe, 1987ほか)、上記の特徴②もその傾向を裏付けて

いると言える。しかし、学習者が常に遠回しであるとも言い切れないことがわかった。学習者は、否定の副詞 *no* を繰り返す傾向があり、その頻度は母語話者よりも高い。特に、学習者自身の評価が下がりそうな事柄について問いただされた事例や、自身が褒められた事例において、*no* を3回以上繰り返す現象が複数回観察された。

事例2(学習者の英語のスピーキング力)

Chuck: You speak very well.

→ アカネ: *No no no no* very.

④理由を表明する頻度が低い

会話相手を説得する方略として、理由を述べるというものがある。しかし、因果関係を表す *because* の使用状況に着目すると、学習者が *because* を用いる頻度は母語話者に比べてかなり低い。典型的な学習者のふるまいは、次の事例3のように、母語話者から“Why?”と明確化要求を受けて初めて理由を説明する。

事例3(海外旅行をめぐる親の心配)

Bob: Are your parents worried.

マミ: Not.

Bob: No?

マミ: No!

Bob: Why not.

→ マミ: *Because* I n: *because* I hm
because hm ナンダロ(2) I I'm
acquainted.

:

Bob: So you mean they are not worried because you are capable?

⑤意見対立の解消は、学習者ではなく母語話者の主導によって行われる

学習者と母語話者の間の意見対立場面は、母語話者による話題転換によって対立解消に至ることが典型的である。例えば、上記の事例3のやりとりで学習者が理由を説明した後では、母語話者が新たな話題を導入して対立の解消を図っている。

事例4(事例3に後続する)(家族への海外旅行土産)

Bob: Good. Now when you get to Australia, what will you bring for your family.

(2) 日本人英語学習者の調整方略の発達

英語圏に滞在する前と滞在后の2時点における学習者の調整方略を比較した結果、次のような変化が生じることがわかった。

変化①日本語の談話標識、非言語的な方略(笑い、沈黙)を用いる頻度が下がる

意見対立場面における学習者のふるまいは、英語圏滞在后も日本語からの転移や非言語的な要素が多いものの、沈黙する傾向は弱まる。例えば、会話相手からの褒めことばに対する否定的な応答では、沈黙の出現回数が44から34へと減少した。また、笑いのみ、

あるいは日本語の談話標識と笑いだけからなる発話も減少した。

変化②理由の表明が増える

沈黙など非言語的な調整方略に代わって、理由が述べられるようになる。*because* を例に挙げると、1,000語あたりの出現頻度が1.42から2.77へと増加を示した。

変化③学習者も意見対立の解消を主導するようになる

学習者の側からの働きかけによって、あからさまな意見対立が解消され、会話が再び円滑に展開し出す、という事例がみられるようになった。以下は、学習者が話題を転換させて意見の対立解消を図った事例である。学習者は、母語話者に対して反論(I don't think...)した後、*so* という合図とともに話題を自分の英語の力から内面的な成長へと転換させている。

事例5 (学習者の英語のスピーキング力)

Chuck: Your English improved.

シノ: Yeah. English. シノ: I don't think my English is improved ((笑い))

:

Chuck: I'm sure it helped.

→ シノ: ((笑い)) シノ: シノ: So, in New Zealand, I had a シノ: シノ: much time to think about myself, about Japan.

Chuck: Mm

シノ: So ウン I love I love Japan now ((笑い))

(3) 調整方略の発達を促す要因

研究課題(2)から、学習者の言語形式の使い方や意見の対立を解消に導くふるまいが、英語圏からの帰国後に、母語話者により近いものとなることが明らかになった。本研究では、「母語話者と接触し相互行為に加わる経験の蓄積が、調整方略の発達を促す」という仮説を立てていた。この仮説の妥当性を示唆する結果が得られたと言える。

普段は日本の教室環境で英語を学んでいる学習者が英語圏に滞在すると、実際の意見対立場面に身を置いて、母語話者の調整方略を観察する機会を持つことができる。そのような経験を繰り返すうちに、次第に母語話者の方略を模倣し、新たな調整方略の獲得に至ると考えられる。また、それまでに用いていた調整方略を修正したり、あるいは使用を控えたりすることもあり得る。以上をふまえて、調整方略の発達の背景として、母語話者との接触・相互行為の経験を蓄積→母語話者の言語行動を繰り返し観察→母語話者の言語行動を模倣、というメカニズムが働いていると考察した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計5件)

- ① 山本綾、「褒め」に対する日本人英語学習者の応答—海外語学研修の前と後の会話を資料として、日本語用論学会第15回大会発表論文集、査読無、2013、169-176
- ② 山本綾、日本人英語学習者の発話にみられる *no* の繰り返し、Journal of the Ochanomizu University English Society、査読有、Vol. 3、2013、27-37
- ③ 山本綾、英語母語話者と日本語母語話者の接触場面にみられる誤解、不信と交渉—英語会話における事例の分析から、社会言語科学会第32回大会発表論文集、査読無、2013、58-61
- ④ Aya YAMAMOTO, Learning How to Provide Reasons: A Comparison of Learners' Usage of Because Before and After Study Abroad, Hibarino [雲雀野 (豊橋技術科学大学総合教育院紀要)], 査読無, Vol. 34, 2012, 13-25
- ⑤ 山本綾、日本語母語話者の英語会話における不同意—発話の構成要素と談話構造に焦点をあてて—、社会言語科学会第28回大会発表論文集、査読無、2011、40-43

[学会発表] (計4件)

- ① 山本綾、英語母語話者と日本語母語話者の接触場面にみられる誤解、不信と交渉—英語会話における事例の分析から、社会言語科学会第32回大会、2013年9月7日、信州大学
- ② 山本綾、「褒め」に対する日本人英語学習者の応答—海外語学研修の前と後の会話を資料として—、日本語用論学会第15回大会、2012年12月2日、大阪学院大学
- ③ 山本綾、日本人英語学習者の発話に見られる *no* の連続した繰り返し、国際行動学会第8回年次大会、2011年10月30日、立教大学
- ④ 山本綾、日本語母語話者の英語会話における不同意—発話の構成要素と談話構造に焦点をあてて—、社会言語科学会第28回大会、2011年9月17日、龍谷大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 綾 (YAMAMOTO, Aya)

豊橋技術科学大学・総合教育院・准教授

研究者番号: 10376999